

2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リソ教育グループ

コード番号 4714 URL <https://www.riso-kyoikugroup.com/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）天坊 真彦

問合せ先責任者 （役職名）取締役副社長（CF0） （氏名）久米 正明 TEL 03-5996-3701

半期報告書提出予定日 2025年10月10日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	16,762	1.1	779	△46.6	800	△45.1	552	△38.2
2025年2月期中間期	16,587	4.1	1,458	39.9	1,456	37.7	893	10.2

（注）包括利益 2026年2月期中間期 556百万円（△35.8%） 2025年2月期中間期 867百万円（2.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	3.24	3.24
2025年2月期中間期	5.50	5.48

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	21,396	10,938	50.8
2025年2月期	22,109	12,034	54.1

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 10,863百万円 2025年2月期 11,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	0.00	0.00	0.00	10.00	10.00
2026年2月期	0.00	0.00			
2026年2月期（予想）			0.00	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	7.8	3,145	7.2	3,140	6.8	2,000	14.7	11.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年2月期中間期	171,806,159株	2025年2月期	171,806,159株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年2月期中間期	1,504,479株	2025年2月期	1,722,779株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年2月期中間期	170,145,074株	2025年2月期中間期	162,563,280株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項については(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の継続的な拡大に加え、堅調な個人消費に支えられ、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、労働市場においては、人手不足の深刻化に伴い人件費の上昇が各社の経営に影響を与えており、物価上昇とあいまって、事業環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

また、当社グループの主要な事業にあたる学習塾業界におきましては、こうした経済状況に加え、少子化の進行や大学入学共通テストをはじめとする入試制度改革による入試方法の多様化により、教育ニーズはより個別化・多様化が求められる傾向にあるため、個別のニーズに対応する質の高い教育サービスの提供が一層重要となっております。

こうした環境のもと、少子化を前提としたビジネスモデルである当社グループは、「すべては子どもたちの未来のために」という考え方から、高品質な「本物」の教育サービスを提供し、徹底した差別化戦略によって日本を代表するオンリーワン企業を目指すことを経営の基本方針としております。

進学個別指導塾の「TOMAS」をはじめ、家庭教師派遣の「名門会」、幼児教育の「伸芽会」など、幅広い年齢層に合わせたサービスを展開することで、多様な顧客層の期待に応えるべく努めてまいりました。また、学校法人との連携を深める「スクールTOMAS」や、体験型教育プログラムにより子どもたちの人格形成・情操教育をサポートする「プラスワン教育」のサービスを通じて、市場の変化に柔軟に対応し、独自の価値を提供し続けることで競争力を強化しております。

また、ヒューリック株式会社のグループ会社になったことでさらに連携が強化されたことに加え、当社、ヒューリック株式会社およびコナミスポーツ株式会社との3社で開発を進めている教育特化型ビル「こどもでばーと」が2025年4月に中野（東京都）とたまプラーザ（神奈川県）に同時開業し、当社グループの1歳からの「囲い込み戦略」がより推進されるだけでなく、教育分野における市場優位性と相互シナジーを発揮し、「子どもたちの未来のために」よりよい教育サービスの提供が可能となりました。

そのほか、株式会社伸芽会とコナミスポーツ株式会社をはじめ、株式会社プラスワン教育と株式会社UNI SOUND、当社と株式会社リトプラ、株式会社スクールTOMASと株式会社ジェイ・エス・ビー・ネットワークなど、異業種との提携により、社会的価値を創出することでさらなる成長発展を目指します。

加えて、2025年9月1日に持株会社体制へ移行したことにより、持株会社である当社が、当社グループ全社の戦略的意思決定を行い、各事業会社はその運営に関する業務に注力できる体制となりました。これにより事業ポートフォリオ全体のリスクを俯瞰的に把握し、経営資源の最適配分を行うとともに経営環境の変化に柔軟に対応し、持続的な成長の実現に取り組んでまいります。

なお、当中間連結会計期間においては、売上高は前中間連結会計期間を上回り増収となった一方、セグメント別では主力事業であるTOMASは生徒数が期首で計画に対し下振れ、成長が鈍化、伸芽会は託児事業、学童事業の生徒数は順調に推移したものの受験局での生徒数が減少したことにより減収、名門会とスクールTOMASは増収となりました。

さらに、既存校の賃料の上昇および新校開校に伴う地代家賃の増加、優秀な人材の定着のためのベースアップをおこなったことによる人件費、採用コストの増加、新校開校に伴う広告宣伝費が増加したほか、グループ統合顧客データベースの活用による業務効率化、グループシナジー効果の発揮、顧客サービス価値の最大化を実現するためのDX施策への戦略的な投資コストなどにより費用が一時的に増加いたしました。

以上の結果、売上高は16,762百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は779百万円（前年同期比46.6%減）、経常利益は800百万円（前年同期比45.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は552百万円（前年同期比38.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりとなります。

①TOMAS（トーマス）[学習塾事業部門]

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は8,400百万円（前年同期比0.1%増）、内部売上を含むと8,444百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

当中間連結会計期間におきましては、TOMAS湘南台校（神奈川県）、TOMAS仙川校（東京都）、TOMAS新川崎校（神奈川県）、TOMAS鶴の木校（東京都）を新規開校、TOMAS国立校（東京都）、TOMAS門前仲町校（東京都）、TOMAS中野校（東京都）、TOMAS松戸校（千葉県）、TOMAS大泉学園校（東京都）をリニューアルいたしました。

②名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国区へ事業展開を図っており、売上高は2,370百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

当中間連結会計期間におきましては、MEDIC名門会京都駅前校（京都府）を新規開校、名門会星ヶ丘駅前校（愛知県）をリニューアルいたしました。

③伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」の2つのブランドの充実を図り、売上高は3,095百万円（前年同期比0.8%減）、内部売上を含むと3,119百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

当中間連結会計期間におきましては、伸芽会こどもでばーとたまプラーザ教室（神奈川県）、伸芽'Sクラブ託児こどもでばーとたまプラーザ校（神奈川県）、伸芽'Sクラブ学童こどもでばーとたまプラーザ校（神奈川県）、伸芽'Sクラブ学童こどもでばーと中野校（東京都）、伸芽'Sクラブ託児吉祥寺校（東京都）を新規開校いたしました。

④スクールTOMAS [学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は1,839百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

⑤プラスワン教育 [人格情操合宿教育事業部門]

情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、売上高は1,045百万円（前年同期比4.4%減）、内部売上を含むと1,051百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

当中間連結会計期間におきましては、TOMAS体操スクール目黒校（東京都）をリニューアルいたしました。

⑥その他の事業

売上高は11百万円（前年同期比19.1%増）、内部売上を含むと74百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、営業未収入金、前払費用、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産、敷金及び保証金の増加、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比較して713百万円減少し、21,396百万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少、未払金、賞与引当金、退職給付に係る負債、資産除去債務、その他の固定負債（リース債務）の増加等により、前連結会計年度末と比較して382百万円増加し、10,457百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,095百万円減少し、10,938百万円となりました。

（3）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2,727百万円減少し、6,225百万円（前連結会計年度末8,952百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21百万円（前年同期に得られた資金は3,248百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益823百万円、減価償却費316百万円、退職給付に係る負債の増加額76百万円、売上債権の増加額△1,013百万円、前払費用の増加額△161百万円、未払金の増加額502百万円、法人税等の支払額△493百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,041百万円（前年同期に使用した資金は378百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出△756百万円、無形固定資産の取得による支出△278百万円、投資有価証券の取得による支出△80百万円、投資有価証券の売却による収入97百万円、敷金及び保証金の差入による支出△80百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,707百万円（前年同期に得られた資金は1,845百万円）となりました。

これは主に、配当金の支払額△1,695百万円等によるものです。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、現時点において2025年4月18日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,952,594	6,225,412
営業未収入金	2,904,137	3,917,646
棚卸資産	214,251	201,805
前払費用	595,273	756,799
その他	26,218	80,697
貸倒引当金	△6,267	△10,022
流動資産合計	12,686,208	11,172,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,161,628	4,745,614
減価償却累計額	△2,046,377	△2,166,395
建物及び構築物(純額)	2,115,250	2,579,219
工具、器具及び備品	2,260,329	2,471,014
減価償却累計額	△1,095,264	△1,178,721
工具、器具及び備品(純額)	1,165,065	1,292,292
土地	395,039	395,039
建設仮勘定	32,667	7,789
その他	35,868	35,868
減価償却累計額	△11,853	△15,827
その他(純額)	24,014	20,041
有形固定資産合計	3,732,038	4,294,382
無形固定資産		
その他	478,048	667,209
無形固定資産合計	478,048	667,209
投資その他の資産		
投資有価証券	82,650	80,040
繰延税金資産	1,666,192	1,703,635
敷金及び保証金	3,168,566	3,190,073
その他	302,115	288,848
貸倒引当金	△6,072	—
投資その他の資産合計	5,213,452	5,262,597
固定資産合計	9,423,539	10,224,189
資産合計	22,109,747	21,396,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,251,226	1,629,489
未払法人税等	596,743	392,707
契約負債	2,558,048	2,567,118
賞与引当金	327,046	358,578
資産除去債務	36,830	11,425
その他	1,095,172	1,058,371
流動負債合計	5,865,068	6,017,689
固定負債		
退職給付に係る負債	2,907,317	2,983,445
資産除去債務	1,295,019	1,373,554
その他	8,268	83,087
固定負債合計	4,210,605	4,440,087
負債合計	10,075,673	10,457,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,590,415	4,590,415
資本剰余金	4,331,411	4,335,122
利益剰余金	3,530,585	2,381,848
自己株式	△355,814	△310,626
株主資本合計	12,096,598	10,996,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,252	—
退職給付に係る調整累計額	△156,895	△133,129
その他の包括利益累計額合計	△137,642	△133,129
新株予約権	75,118	75,118
純資産合計	12,034,074	10,938,750
負債純資産合計	22,109,747	21,396,527

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	16,587,852	16,762,522
売上原価	12,012,099	12,634,131
売上総利益	4,575,753	4,128,391
販売費及び一般管理費	3,117,483	3,349,173
営業利益	1,458,269	779,218
営業外収益		
受取利息	231	3,519
受取配当金	2,819	4,750
未払配当金除斥益	3,354	4,992
助成金収入	2,664	731
写真販売収入	2,196	—
預託金返還益	—	3,636
その他	4,195	4,238
営業外収益合計	15,460	21,868
営業外費用		
支払利息	69	—
株式交付費	16,017	—
支払手数料	—	324
解約違約金	—	180
その他	1,422	392
営業外費用合計	17,509	896
経常利益	1,456,221	800,190
特別利益		
固定資産売却益	—	175
投資有価証券売却益	—	43,100
親会社株式売却益	44,409	—
その他	55	1,100
特別利益合計	44,465	44,375
特別損失		
固定資産除却損	37,909	8,188
減損損失	3,458	5,058
移転費用等	4,068	8,067
公開買付関連費用	95,977	—
特別損失合計	141,414	21,315
税金等調整前中間純利益	1,359,271	823,250
法人税等	465,873	271,152
中間純利益	893,398	552,097
親会社株主に帰属する中間純利益	893,398	552,097

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	893,398	552,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,618	△19,252
退職給付に係る調整額	12,248	23,766
その他の包括利益合計	△26,370	4,513
中間包括利益	867,027	556,610
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	867,027	556,610
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,359,271	823,250
減価償却費	246,766	316,995
減損損失	3,458	5,058
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,775	△2,316
賞与引当金の増減額(△は減少)	△74,134	31,532
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	94,472	76,127
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	12,248	23,766
受取利息及び受取配当金	△3,050	△8,270
支払利息	69	—
助成金収入	△2,664	△731
株式交付費	16,017	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△43,100
親会社株式売却益	△44,409	—
固定資産売却益	—	△175
固定資産除却損	37,909	8,188
公開買付関連費用	95,977	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,567,297	△1,013,508
棚卸資産の増減額(△は増加)	△55,333	12,446
前払費用の増減額(△は増加)	—	△161,526
未払金の増減額(△は減少)	542,326	502,439
契約負債の増減額(△は減少)	186,611	9,069
その他	△31,432	△73,316
小計	3,954,176	505,930
利息及び配当金の受取額	3,050	8,270
利息の支払額	△69	—
助成金の受取額	2,664	731
公開買付関連費用の支払額	△95,977	—
法人税等の支払額	△615,089	△493,708
法人税等の還付額	61	506
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,248,818	21,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△309,956	△756,708
有形固定資産の売却による収入	—	22,900
無形固定資産の取得による支出	△75,796	△278,899
投資有価証券の取得による支出	—	△80,040
投資有価証券の売却による収入	—	97,698
親会社株式の売却による収入	149,266	—
敷金及び保証金の差入による支出	△112,905	△80,813
敷金及び保証金の回収による収入	31,047	52,820
その他	△60,330	△18,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,674	△1,041,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	—
短期借入金の返済による支出	△500,000	—
リース債務の返済による支出	—	△11,467
株式の発行による収入	3,383,982	—
配当金の支払額	△1,538,898	△1,695,845
ストックオプションの行使による収入	123	—
自己株式の取得による支出	△73	△10
自己株式の処分による収入	17	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,845,150	△1,707,312
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,715,294	△2,727,182
現金及び現金同等物の期首残高	5,460,988	8,952,594
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,176,282	6,225,412

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高										
一時点で移転 される財又は サービス	142	—	132,309	—	149	132,601	9,693	142,295	—	142,295
一定の期間に わたり移転さ れる財又はサ ービス	8,389,553	2,271,130	2,987,052	1,704,442	1,093,378	16,445,557	—	16,445,557	—	16,445,557
顧客との契約 から生じる収 益	8,389,695	2,271,130	3,119,361	1,704,442	1,093,528	16,578,158	9,693	16,587,852	—	16,587,852
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	8,389,695	2,271,130	3,119,361	1,704,442	1,093,528	16,578,158	9,693	16,587,852	—	16,587,852
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	60,470	—	26,758	—	6,003	93,232	59,878	153,110	△153,110	—
計	8,450,166	2,271,130	3,146,119	1,704,442	1,099,531	16,671,390	69,571	16,740,962	△153,110	16,587,852
セグメント 利益	328,878	46,309	496,954	264,451	83,314	1,219,909	7,725	1,227,634	230,634	1,458,269

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高										
一時点で移転 される財又は サービス	2, 146	—	127, 836	—	124	130, 107	11, 549	141, 657	—	141, 657
一定の期間に わたり移転さ れる財又はサ ービス	8, 397, 946	2, 370, 962	2, 967, 281	1, 839, 366	1, 045, 309	16, 620, 865	—	16, 620, 865	—	16, 620, 865
顧客との契約 から生じる収 益	8, 400, 093	2, 370, 962	3, 095, 117	1, 839, 366	1, 045, 434	16, 750, 973	11, 549	16, 762, 522	—	16, 762, 522
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	8, 400, 093	2, 370, 962	3, 095, 117	1, 839, 366	1, 045, 434	16, 750, 973	11, 549	16, 762, 522	—	16, 762, 522
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	44, 465	—	24, 467	—	6, 003	74, 935	62, 560	137, 496	△137, 496	—
計	8, 444, 558	2, 370, 962	3, 119, 584	1, 839, 366	1, 051, 437	16, 825, 909	74, 110	16, 900, 019	△137, 496	16, 762, 522
セグメント利 益又は損失 (△)	△117, 087	115, 141	232, 056	246, 844	76, 847	553, 803	11, 318	565, 121	214, 096	779, 218

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(資本準備金の減少)

当社は、2025年5月23日開催の定時株主総会により、会社法第448条第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間において、資本準備金を1,375,255千円減少させ、その他資本剰余金へ振り替えております。なお、株主資本の合計金額に影響はありません。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年6月12日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2025年7月11日付で自己株式の処分(218,300株)を行ったことにより、その他資本剰余金が3,711千円増加し、自己株式が45,188千円減少しております。

これらの結果等により、当中間連結会計期間において、資本剰余金が3,711千円増加、自己株式が45,188千円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が4,335,122千円、自己株式が310,626千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

（会社分割による持株会社体制への移行）

当社は、2025年4月18日開催の取締役会において、2025年9月1日を効力発生日として、当社を吸収分割会社とする会社分割により、当社が営む学習塾、英語スクール事業および生徒募集勧誘事業を当社の完全子会社である株式会社TOMAS（以下「TOMAS」という。）に承継させるとともに、同日付で商号を「株式会社リソー教育」から「株式会社リソー教育グループ」に変更し、持株会社体制へ移行いたしました。

1. 会社分割の概要

（1）対象となった事業の内容

学習塾事業、英語スクール事業および生徒募集勧誘事業

（2）会社分割日

2025年9月1日

（3）会社分割の法的形式

当社を吸収分割会社とし、当社100%子会社であるTOMASを吸収分割承継会社とする吸収分割

（4）分割後企業の名称

分割会社：株式会社リソー教育グループ

承継会社：TOMAS

（5）会社分割の目的

当社主要事業の学習塾業界におきましては、大学入試制度改革や教育環境のデジタル化など、教育を取り巻く環境が刻々と変化しております。

当社は生徒一人ひとりの「個性」に応じた独自の学習カリキュラムで、本物の個別指導サービスを提供し、少子化を追い風に成長を続けてまいりましたが、今後、さらなる少子化の進行や価値観の多様化、社会環境の変化などによる業界再編、淘汰が見込まれます。

このような経営環境の変化に柔軟に対応し、持続的な成長を実現するため、より一層の経営の効率化を目指したグループ体制に再構築することが必要であると考え、当社を親会社とする持株会社体制へ移行することとしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。